

# 本邦主要都市における経済的中枢管理機能の集積について

加 藤 英 生

人 文 社 会 教 室

(1975年9月11日受理)

## On the Agglomeration of the Central Economic Management Functions in Major Cities of Japan

Hideo Kato

*Department of Humanities*

(Received September 11, 1975)

The aim of this paper is to study the agglomeration of the central economic management functions in major cities in terms of the number of managers and clerical workers, and that of head establishments. The results are as followings:

(1) The managers and clerical workers (X) of 233 cities have a very close connection with their all employed persons (Y). But the loglinear diagram representing the relation between the number of X of each city and its rank shows five discontinuous parts which suggest the level-divided agglomeration. With level division on the basis of them, it is proved that 233 cities are divided into six levels in which are included 2, 10, 20, 67, 42 and 92 cities respectively, and that till the fourth level the rising of the level lessons the regression coefficient between X and Y, and increases over it.

(2) The most of surplus managers and clerical workers in each city of the first, the second and the third level exists in manufacturing, wholesale and retail, construction, and services. While the cities of the third level whose location quotient is under I have a lot of defect in wholesale and retail, services, and manufacturing.

(3) The greater the enterprise size becomes, more the number of its branch establishments. Such enterprise tends to locate the head establishment in the city with many managers and clerical workers.

### はじめに

近年都市を研究対象とする諸分野において中枢管理機能に関する問題がしばしばとりあげられるようになった。このような背景には、現代の諸都市、とりわけ大都市に労働力、資本などを誘引する最大の要因が中枢管理機能の集積量であり、この集積の大小が都市の成長を大きく左右するとの考えがあるからである。

ところで、この中枢管理機能という用語についてはまだ明確な定義があるとは言いがたいが、一般に使われているところを検討してみると、次のようにいうことができよう。すなわち中枢管理機能とは、直接的生産を担当しない第3次産業的諸機能の一部であり、「当該都市

およびその周辺地域の経済的、社会的活動を調査、研究情報提供を通じて決定し、管理し、統制し、これらの活動を円滑ならしめる機能を管理機能」と名づければ、このうち周辺地域に対する支配影響力の強い機能を中枢管理機能と呼ぶことができる<sup>1)</sup>。具体的には行政機関、企業の本社・本店、報道機関、政府関係機関、大学、調査研究機関などの機能がその主体をなしていると考えられる<sup>2)</sup>。

このように経済、政治、社会および文化などの多岐にわたる中枢管理機能の地域的集積を考察するにあたって問題となるのは、これをどのような指標によって把握するかということである。これまでに中枢管理機能の量的把握を試みた研究は少ないが、それらに共通しているこ

とは中枢管理機能の各種発現機関を管理部門職員数や従業員規模<sup>3)</sup>、県民分配所得<sup>4)</sup>などでウェイトをつけて、定量化する点である。このような方法は、各都市の中枢管理機能を総合的に、しかも数量的にとらえ、集積量の点で都市間の比較研究を容易にする反面、中枢管理機能が本来きわめて定性的な性格が強いにもかかわらず、算出された数値がいかなる意味を表わすのか必ずしも定かでないうらみがある。

この小論では、中枢管理機能のなかでも特に重要といわれる経済的なものを取りあげて、主要都市への集積状況を考察するが、上述のような点に鑑み、次の2点について検討をおこなう。その1つは管理的職業従事者と事務従事者（以下管理・事務従事者と略称する）の集積である。従来、経済的中枢管理機能の発現機関としては一般に民間企業の本社、支所（支社、支店、営業所等のこと、以下一括して支所という）がとりあげられているが、ここで注意しなければならないのはこの二者の機能に質的な違いが存在することである。それは前者が企業全般を統括する機能をもつのに対し、後者はこの統括のもとでその役割をはたす点である。したがって定量化をおこなうにあたっては、この二者の性格の違いを適切に表章するものを指標に用いなければならない。このような相違は、管理機能に携れる人員、すなわち管理・事務従事者数に最も端的に反映されると考えられる。このような理由から、管理・事務従事者の集積を考察する。しかしこれによれば、集積量の大小関係が追求できるとどまり、そのような集積を生み出している理由を知ることができない。この点を明らかにするために企業本社の集積についても考察する。

## 1. 管理・事務従事者の集積

### 1.1 集積量と都市の段階区分

まず、都市の管理・事務従事者数と順位との関係を検討してみよう。これについては、G. K. Zipf が  $R^*P_r = M$ （ただし  $R$  は都市の順位、 $P_r$  は順位  $R$  の都市人口、 $M$  と  $N$  は常数）と定式化したランクサイズルールが参考となる<sup>5)</sup>。この法則は、経験則であるだけに、すでに多くの経験的分析が報告されている。それら先学の業績によれば、ルールへの適否は、地域の閉鎖性と地域内部の相互依存性の強さ<sup>6)</sup>、単一都市システムの確立<sup>7)</sup>にかかっているようである。また、わが国の都市についてルールへの適合性の変化を検討した成田孝三は、全国の統合化の進行に伴ってルールへの適合性が高まっているこ

と、さらに事業所統計人口（昼間有業人口）が、そのうちでも第3次産業人口がより適合的であることを確認している<sup>8)</sup>。これらの点から考えると、地域の統合化の状態を最もはっきり反映する管理・事務従事者はそのための検討の指標としても適切なものと思われる。それ故、この法則をここで適用してみることにした。

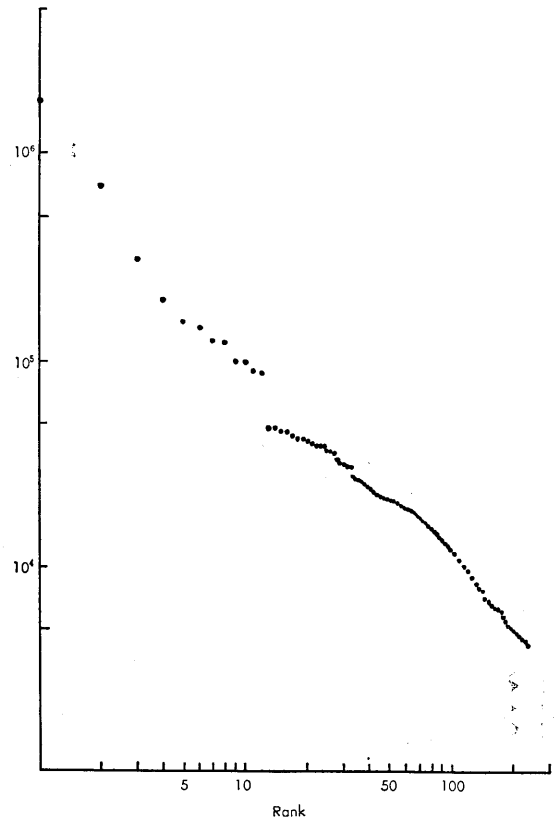


Fig. 1 Number of Managers and Clerical Workers, and Rank.

上述の考察のために図1を作成した。この図は、両対数グラフ上に、昭和45年国勢調査において4,000人以上の非第1次産業部門の管理・事務従事者（公務を除く）を有する233市（東京区部を含む）のそれを上位のものから順次並べたものである\*。これによると、都市の管理・事務従事者数 (B) と順位 (R) との間には  $\log B = -0.980 \log R + 5.971$  ( $r = -0.992$ ) の関係が成立し、両者の間にきわめて高い負の相関のあることがわかる。しかし図をさらに検討すると、順位の低下に伴う管理・事務従事者数の減少にはある順位を境として段階的に推移する傾向の

\* 職業別就業者のデータが得られるのは市のみであるが、昭和45年国勢調査では5万人以上の人口を有する町が7つ存在する。そこで、人口5万以下の254市について管理・事務従事者数を調べたところ、極差がきわめて大きく、249市が4,000人に達しない。このような理由から、上述の市に限定した。なお、図1に233市のすべてを図示するのは困難なため、50~99位までは1市おきに、100位以上は5市ごとに示されている。

あることが認められる。この境とルールへの適合性を量的に把握するために、H. L. Brawing と J. P. Gribb が用いた逆数法によって乖離率を算出してみた<sup>9)</sup>。その結果、対象都市全体の乖離率は 12.6 (標準偏差は 10.5) となり、ルールへの適合性がかかなり高いこと、さらに上位都市との乖離の差が大きく、かつ下位都市とのそれが小となる遷急点が都市順位 3, 13, 33, 100, 142に存在

することが判明した。

次に当該都市の総従事者数(公務を除く非第1次産業部門)との関係について考察してみよう。各都市の管理事務従事者数は職務の性質上その都市の総従事者数と緊密なかかわりをもつと考えられるからである。この関係を示したのが図2である。相関係数は 0.989と極めて大きく、両者の間に高い相関のあることがわかる。しかし図

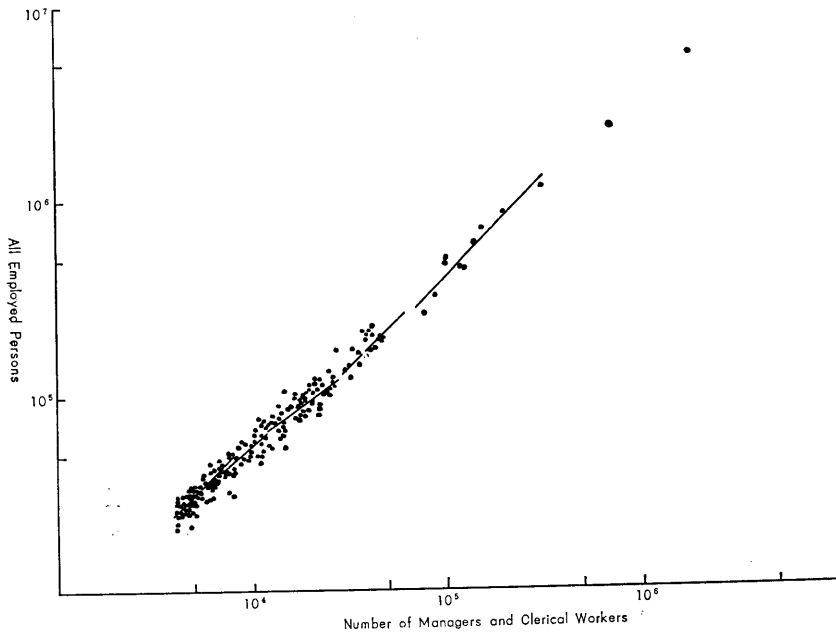


Fig. 2 Relation between Managers and Clerical Workers (X), and All Employed Persons (Y).

をさらに検討した場合、上述の遷急点を境として両者の間に異なる関係のあることが予想される。この点を明らかにするために、最上位を除く各段階ごとに管理・事務

従事者の立地係数(当該都市の総従事者数に占める管理事務従事者数の比率を全国のそれで除したもの)の平均値と標準偏差を算出した、この結果は表1に示すとおり

Table 1 Relation between Managers and Clerical Workers (X), and All Employed Persons (Y).

level of cities	location quotient		regression line	correlation coefficient
	average	$\sigma$		
II	1.19	0.15	$\text{Log}Y=1.003\text{Log}X+0.596$	0.9503
III	1.06	0.12	$\text{Log}Y=0.893\text{Log}X+1.154$	0.7400
IV	0.97	0.14	$\text{Log}Y=0.812\text{Log}X+1.497$	0.6038
V	0.89	0.12	$\text{Log}Y=0.889\text{Log}X+1.177$	0.8607
VI	0.81	0.09	$\text{Log}Y=0.964\text{Log}X+0.909$	0.8288

である。これによると、立地係数は下位の段階から順次大きくなるのがわかる。そこで、各段階ごとに回帰線と相関係数を求めたところ、表1に掲げるような結果を得た。これから次の2点を知ることができる。その1つは、回帰線の傾きが下位の段階からIV段階まで次第に小さくなり、それより上位の段階では大きくなっていくこ

とである。このことは、管理・事務従事者数の増加に対する総従事者数のその割合がIV段階を境にして増大していくことを意味する。他は、各段階に分けた場合、相関係数がいずれも小さくなり、とくにIV段階において小となることである。このことは、段階ごと検討すると、総従事者数の集積がその都市の管理・事務従事者数

Table 2 Location Quotient by Industry of Major Groups.

	De		Ee		Fe		Ge	
	LQ	S	LQ	S	LQ	S	LQ	S
1 Tokyo	5.06	4.1	1.66	41.8	1.72	210.0	1.45	141.6
2 Osaka	3.08	0.1	1.54	13.9	1.51	65.2	1.54	76.8
3 Nagoya	3.18	0.1	1.43	5.9	1.19	12.1	1.37	26.2
4 Yokohama	5.22	0.1	1.27	3.3	1.20	9.7	1.08	2.8
5 Kyoto	3.06	0.0	0.92	-0.5	1.12	4.7	1.11	4.3
6 Kobe	2.56	0.0	1.06	0.4	1.20	5.9	1.17	5.2
7 Fukuoka	4.41	0.2	1.50	3.3	1.34	4.0	1.41	12.8
8 Sapporo	2.10	0.3	1.34	3.1	1.33	3.4	1.39	11.5
9 Kitakyushu	0.95	-0.0	1.19	1.4	1.02	0.6	1.08	1.7
10 Kawasaki	2.38	0.0	1.06	0.3	1.09	4.0	0.79	-3.1
11 Hiroshima	0.65	-0.0	1.64	3.2	1.25	2.8	1.36	7.4
12 Sendai	2.59	0.1	1.70	3.1	1.25	1.7	1.46	8.1
13 Niigata	2.62	0.1	1.41	1.1	0.99	-0.1	1.26	3.0
14 Okayama	1.56	0.0	1.37	1.0	1.04	0.3	1.25	3.0
15 Shizuoka	1.93	0.0	1.27	0.7	0.84	-1.7	1.12	1.3
16 Kumamoto	2.61	0.0	1.30	0.8	0.99	-0.0	1.02	0.2
17 Kanazawa	2.56	0.0	1.35	0.8	1.01	0.1	1.23	2.4
18 Amagasaki	1.74	0.0	0.89	-0.3	1.07	1.3	0.75	-2.2
19 Sakai	6.96	0.0	0.94	0.2	1.00	-0.0	0.86	-1.3
20 Chiba	2.65	0.1	1.46	1.2	0.97	-0.2	1.09	0.8
21 Hamamatsu	3.04	0.0	1.04	0.1	0.85	-2.5	0.97	-0.3
22 Himeji	1.07	0.0	1.00	-0.0	0.87	-1.8	1.02	0.2
23 Kagoshima	1.02	0.0	1.04	0.1	0.98	-0.1	1.15	1.5
24 Gifu	2.85	0.0	1.15	0.3	0.71	-3.3	0.98	-0.2
25 Higashiosaka	4.16	0.0	0.78	-0.4	1.02	0.3	0.73	-2.2
26 Takamatsu	1.74	0.0	1.46	0.9	0.99	-0.1	1.21	1.8
27 Nagasaki	0.75	-0.0	1.07	0.2	0.90	-0.7	1.01	0.1
28 Wakayama	1.74	0.0	1.01	0.0	0.84	-1.6	0.88	-1.0
29 Nagano	1.45	0.0	1.32	0.6	0.95	-0.3	1.19	1.2
30 Toyama	2.09	0.0	1.18	0.3	0.93	-0.5	1.15	1.1
31 Utsunomiya	1.01	0.0	1.16	0.3	0.91	-0.6	1.08	0.7
32 Matsuyama	0.87	-0.0	0.95	-0.1	0.99	-0.1	1.06	0.5

De: Mining

Ee: Construction

Fe: Manufacturing

Ge: Whole and retail

He; Finance and insurance

Ie: Real estate business

Je: Transport

Ke: Electricity and gas

次頁表へつづく

以外の要因によって左右される傾向の強いこと、とりわけⅣ段階においてその程度が著しいことを物語る。

このように、わが国都市における管理・事務従事者数の集積には、ある集積量を境として段階的に増加していく傾向が認められる。本稿では、紙数の制約で、管理・事務従事者数の集積の仕方に上述したような特徴が認められる上位3段階の都市を主要都市としてとりだし、次節以下において前述した考察を試みる。その都市名を示せば表2に掲げるとおりである。

## 1・2 産業大分類別管理・事務従事者の集積

この節では、主要都市32市の管理・事務従事者の集積状況について検討する。この考察のために表2を作成した。この表には産業大分類別管理・事務従事者の立地係数と  $S = e_i - E_i/E_t \times e_t$  (ただし  $S$  は余剰数,  $E_t$  は全国の総従事者数,  $E_i$  は全国の  $i$  産業の管理・事務従事者数  $e_t$  と  $e_i$  は当該都市のそれ) の式で算出された過不足数が掲載されている。

(Ⅰ段階の都市)

He		Ie		Je		Ke		Le		Total	
LQ	S	LQ	S	LQ	S	LQ	S	LQ	S	LQ	Ratio
1.09	16.7	1.13	4.2	1.22	28.9	1.04	0.5	1.33	69.0	1.50	20.98
1.08	5.2	1.05	0.6	1.23	12.9	0.99	-0.1	1.22	14.2	1.44	8.23
1.04	1.0	1.08	0.3	1.08	2.6	1.00	0.0	1.08	2.9	1.24	3.62
0.99	-0.1	1.06	0.2	1.07	2.1	0.99	-0.0	1.04	1.2	1.13	2.37
1.03	0.5	0.98	-0.0	0.97	-0.4	1.04	0.1	0.99	-0.2	1.06	1.85
1.04	0.5	1.12	0.3	1.10	2.6	1.04	0.1	0.98	-0.3	1.18	1.74
1.01	0.2	0.97	-0.1	1.01	0.2	1.25	0.5	1.18	3.5	1.34	1.48
0.98	-0.2	0.77	-0.6	1.02	0.2	1.21	0.3	1.25	5.1	1.30	1.45
0.90	-0.7	1.06	0.1	0.86	-2.7	1.07	0.1	0.93	-1.2	1.01	1.19
0.88	-0.6	0.79	-0.2	0.74	-2.3	0.85	-0.2	0.92	-1.1	0.92	1.09
1.00	0.0	1.02	0.0	1.08	0.9	1.21	0.3	1.16	2.0	1.31	1.05
1.06	0.5	1.08	0.1	1.13	1.1	1.17	0.2	1.24	2.9	1.39	0.93
1.05	0.2	1.36	0.2	1.00	0.0	1.15	0.1	1.11	0.8	1.20	0.57
0.95	-0.2	1.14	0.1	1.09	0.1	1.09	0.1	1.11	0.9	1.18	0.57
1.04	0.2	1.00	0.0	1.16	0.7	1.21	0.2	1.17	1.2	1.09	0.54
0.97	-0.2	0.78	-0.1	1.12	0.7	1.24	0.2	1.10	1.0	1.13	0.54
1.06	0.3	1.15	0.1	1.20	0.9	1.00	0	1.07	0.5	1.19	0.52
0.94	-0.2	0.60	-0.2	0.78	-1.0	0.68	-0.3	0.74	-1.7	1.00	0.50
0.94	-0.2	0.72	-0.2	0.83	-0.8	0.69	-0.3	0.78	-1.5	0.87	0.50
1.03	0.1	1.11	0.1	0.96	-0.2	1.12	0.1	1.10	0.7	1.12	0.49
0.91	-0.3	0.93	-0.0	0.81	-0.8	1.02	0.0	0.93	-0.5	0.88	0.47
0.99	-0.0	1.15	0.1	0.86	-0.7	0.71	-0.2	0.86	-0.8	0.92	0.46
1.04	0.2	0.66	-0.2	0.94	-0.3	1.25	0.2	1.10	0.8	1.12	0.46
1.08	0.4	0.97	-0.0	1.09	0.4	1.13	0.1	0.99	-0.0	0.96	0.45
0.94	-0.2	0.65	-0.2	0.85	-0.4	1.24	0.1	0.70	-1.5	0.84	0.44
1.04	0.2	1.06	0.0	1.06	0.3	1.11	0.1	1.17	1.0	1.22	0.43
0.96	-0.2	1.03	0.0	0.86	-0.7	1.13	0.1	1.02	0.2	1.02	0.42
0.95	-0.2	0.89	-0.0	0.81	-1.0	1.11	0.1	0.97	-0.2	0.91	0.39
1.10	0.3	1.31	0.1	1.18	0.5	1.18	0.1	1.40	2.0	1.23	0.38
1.02	0.1	1.01	0.0	0.94	-0.2	1.08	0.1	1.13	0.7	1.09	0.38
1.06	0.2	1.18	0.1	1.00	-0.0	1.33	0.1	1.11	0.6	1.07	0.36
0.97	-0.1	0.74	-0.0	1.00	-0.0	1.01	0.0	1.06	0.4	1.07	0.36

前頁表よりつづく

Le: Services

LQ: Location quotient

S: Surplus

東京は全国の管理・事務従事者数の21%を占めており、これは2位の大阪の約2.6倍に相当する。その産業別立地係数はいずれも1以上を示し、全体では1.50となり、最も高い。一方大阪のそれは、電気ガス水道業を除く全部門で1以上を示し、全産業の立地係数で東京に次ぐ。またこの2者の余剰数の内訳をみると、製造業、卸小売業、サービス業の3部門が80%を占めており、これらが2者の立地係数を著しく高めていることがわかる。2者の相違点は、余剰数が最も多い産業が東京では製造

業、大阪で卸小売業となることである。

## (II段階の都市)

このグループの共通点は、余剰数の約80%が建設業、製造業、卸小売業の3部門によって占められること、しかも京都の建設業と川崎の卸小売業を除くと立地係数がいずれも1以上を示すことである。しかし余剰数の最も多い産業をみると、名古屋・福岡・札幌・広島・仙台のいわゆる広域中心都市と立地係数の低い北九州では卸小売、横浜・京都・神戸・川崎では製造業という違いがあ

る。一方、全産業の立地係数が1以下となる川崎は卸小売業、運輸通信業、サービス業の部門で不足数が多い。

### (Ⅲ段段の都市)

このグループの特徴は、Ⅰ・Ⅱ段階に属する都市の製造業の立地係数がいずれも1以上であるのに対し、岡山・金沢・尼崎・東大阪を除く16都市のそれが1以下を示すことである。また、全産業の立地係数が1以上になる13都市について余剰数の60%以上を占める産業を調べると、静岡・鹿児島・高松・長野・富山・宇都宮・松山の7都市は卸小売業とサービス業、新潟・岡山・金沢・千葉の4都市は卸小売業と建設業、熊本・長崎の2都市はサービス業と建設業であることがわかる。一方、立地係数が1以下を示す7都市について不足数の内容を調べると、尼崎・堺・東大阪の3都市は卸小売業とサービス業の2部門で、浜松・岐阜・和歌山・姫路の4都市は製造業、運輸通信業、サービス業などの部門で不足数の多いことがわかる。

## 2. 本社の集積と支所管轄地域

### 2・1 本社の集積

前章にみたような主要都市への管理・事務従事者の著しい集中は、それらの都市における事業所の集積によってもたらされたものである。そこでまず、両者の関係を検討してみよう。昭和45年の国勢調査に調査時点が最も近い昭和44年事業所統計調査報告に基づいて主要都市への事業所数の集中の状況を対全国比でみると、Ⅰ段階に属する都市の占める比率は14.7% (管理・事務従事者の場合は29.2%)、Ⅱ段階のそれは11.2% (同じく16.8%)、Ⅲ段階のそれは7.8% (同じく9.2%) となり、管理・事務従事者の場合と比較すると高位段階ほど集中度が低くなる。このような相違をもたらす最も大きな理由は、高位段階に属する都市ほど企業全般を統括する本社・本店などの事業所が多いためと考えられる。次にこの点を調べてみよう。

昭和44年の同上報告によると、全国の会社数は636,989、事業所数は905,543で、1会社あたりの平均事業所数は1.4となる。これを資本金階級別にみると、50万円未満は1.1、50~100万円は1.1、100~300万円は1.2、300~1000万円は1.4、1000~3000万円は2.0、3000~1億円は3.6、1億~10億円は8.3、10億円以上は41.5となり、資本金規模の増大にともなって平均事業所数は大きくなる。とくに1億円以上の会社においてそれが著しい。それ故、ここでは、資本金1億円以上の会社についてその本社所在地を調べることにする。しかし同上報告にはそれが記載されていないので、総理府統計局が同調査をもとに編集した会社企業名鑑により調べた。この結果を主要都市について示すと表3のとおりである。こ

の表から次の諸点を知ることができる。

(1) 資本金1億円以上の企業は全国に6,432社あり、そのうち主要都市に本社をおく企業は4,732社を数え、全体の74.2%を占める。主要都市を3段階に分けてそれぞれの対全国比をみると、上位より52.1%、15.2%、6.8%となり、上位段階ほど集中度が高くなる。

(2) 資本金規模を会社企業名鑑の分類にしたがって1~10億、10~50億、50億円以上の3つに分け、資本金規模別本社数の主要都市への集中度を調べると、それぞれ71.7%、85.3%、86.4%となり、大規模な企業ほど主要都市へ本社をおく比率が高い。

(3) しかし上述の点を都市段階別にみると、Ⅰ段階は48.4%・66.9%・74.3%となって大企業ほど集中度が高くなるのに対し、ⅡとⅢ段階はそれぞれ15.9%・13.1%・10.3%、7.4%・5.3%・1.8%と集中度が順次低くなり、上述の点はⅠ段階にのみ該当することがわかる。

(4) この点は都市単位で検討してもほぼ同じ結果となる。すなわち、首位東京への集中度が群を抜いて高く、とくに大企業ほどその程度が顕著である。2位の大阪は東京と同じ傾向を示すが、集中度は東京の1/3にすぎない。3位の名古屋はまたその大阪の1/3となり、大企業ほど集中度が低くなる。4位以下の都市は名古屋とほぼ同じ傾向を示し、集中度はさらに僅少となる。

以上の検討から、管理・事務従事者数の多い都市ほど事務所数の多い大企業の本社が多く集積していることがわかる。

### 2・1 主要都市の支所管轄地域

この節では、前節でとりあげた企業のうち、2つ以上の事業所 (ただし従業者10人以上) で構成されている複数事業所企業の支所管轄地域について検討する。この考察にあたって全国を北海道 (北海道)、東北 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟)、関東内陸 (茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、関東臨海 (埼玉・千葉・東京・神奈川)、東海 (岐阜・静岡・愛知・三重)、北陸 (富山・石川・福井)、近畿内陸 (滋賀・京都・奈良)、近畿臨海 (大阪・兵庫・和歌山)、山陰 (鳥取・島根)、山陽 (岡山・広島・山口)、四国 (徳島・香川・愛媛・高知)、北九州 (福岡・佐賀・長崎・大分)、南九州 (熊本・宮崎・鹿児島) の13地区に分割した (かつこ内は都道府県名)。

表4は主要都市32市に本社をおく複数事業所企業の支所を上述の地区別に集計したものである。この表を基にして次の諸点を知ることができる。

(1) 各地区の30%以上の都市に支所を設置する都市は東京、大阪、名古屋の3都市のみである。このなかでも東京のそれが極めて高く、近畿内陸の86%を最低として全国に21,432の支所を有する。これに対し大阪のもつ支

Table 3 Number of Companies by Capital Size of Enterprise.

	I		II		III		Total	
	Number	Ratio	Number	Ratio	Number	Ratio	Number	Ratio
1 Tokyo	1894	36.1	475	52.2	151	55.5	2520	39.2
2 Osaka	649	12.4	134	14.7	51	18.8	834	13.0
3 Nagoya	225	4.3	36	4.0	9	3.3	270	4.2
4 Yokohama	120	2.3	14	1.5	2	0.7	136	2.1
5 Kyoto	93	1.8	11	1.2	2	0.7	106	1.6
6 Kobe	105	2.0	20	2.2	6	2.2	131	2.0
7 Fukuoka	66	1.3	9	1.0	1	0.4	76	1.2
8 Sapporo	70	1.3	3	0.3	2	0.7	75	1.2
9 Kitakyushu	38	0.7	6	0.7	1	0.4	45	0.7
10 Kawasaki	48	0.9	14	1.5	2	0.7	64	1.0
11 Hiroshima	38	0.7	5	0.5	1	0.4	44	0.7
12 Sendai	30	0.6	1	0.1	2	0.7	33	0.5
13 Niigata	24	0.5	4	0.4			28	0.4
14 Okayama	25	0.5	1	0.1			26	0.4
15 Shizuoka	20	0.4	2	0.2			22	0.3
16 Kumamoto	13	0.2	1	0.1			14	0.2
17 Kanazawa	28	0.5	4	0.4			32	0.5
18 Amagasaki	32	0.6	6	0.7	1	0.4	39	0.6
19 Sakai	31	0.6	5	0.5			36	0.6
20 Chiba	16	0.3	3	0.3			19	0.3
21 Hamamatsu	16	0.3	2	0.2			18	0.3
22 Himeji	19	0.4	2	0.2			21	0.3
23 Kagoshima	25	0.5	1	0.1			26	0.4
24 Gifu	20	0.4	1	0.1			21	0.3
25 Higashiosaka	13	0.2	4	0.4			17	0.3
26 Takamatsu	18	0.3	1	0.1	1	0.4	20	0.3
27 Nagasaki	23	0.4	1	0.1			24	0.4
28 Wakayama	10	0.2	1	0.1			11	0.2
29 Nagano	19	0.4	1	0.1			20	0.3
30 Toyama	21	0.4	4	0.4	3	1.1	28	0.4
31 Utsunomiya	8	0.2	1	0.1			9	0.1
32 Matsuyama	5	0.1	3	0.3			8	0.1
All Japan	5250	100.0	910	100.0	272	100.0	6432	100.0

I: 10mil. yen~under1 bil. yen

II: 1bil. yen~under5 bil. yen

III: 5bil.yen or more

所数は東京の1/4強にすぎず、管轄地域も関東臨海以西にその比重がかたよる。一方名古屋は支所を設置する都市数で大阪を上廻るものの、支所数では多くの地区で大阪をかなり下廻る。

(2) 横浜・京都・神戸・福岡・広島・仙台の6都市は400以上の支所数を有し、そのうちの約40%以上を県外に設置しており、広域中心都市的性格が強い。札幌は道内に支所の85%を有するが、北海道の面積が他都府県に比べて著しく広いことを考えると、このタイプに該当す

るといえる。なお、福岡・札幌・広島・仙台の4都市が所属する地区内の95%前後の都市に支所を設置しているのに対し、横浜・京都・神戸の3都市は所属地区内の40%以上の都市に支所を設置していない。この点で性格を異にする。

(3) 支所数が350以下で、そのうちの60%までを県内に有する都市は次の2つのタイプに分けられる。その1つは、II段階の北九州・川崎とIII段階の尼崎・堺・浜松・東大阪の工業都市で、川崎を除くと所属県の50%以

Table 4 Distribution Pattern of Branch Establishments of Multi-Unit Enterprise by Major Cities.

	IN prefecture		Hokkido		Tohoku		Kanto inland		Kanto seaside		Tokai		Hokuriku	
	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB
1 Tokyo	19	4552	29	1284	79	1906	62	1580	85	7541	62	2191	23	456
2 Osaka	28	1781	10	127	27	168	21	102	49	1015	41	630	11	144
3 Nagoya	23	872	22	43	55	99	51	132	36	259	65	1233	12	32
4 Yokohama	14	437	3	7	10	19	8	14	25	549	14	43	2	3
5 Kyoto	7	155	2	6	4	12	7	10	11	59	7	31	9	29
6 Kobe	21	445	3	12	2	8	3	5	12	117	10	53	2	3
7 Fukuoka	16	518				1			3	25	2	2		
8 Sapporo	29	728	29	728	8	17	1	2	11	72	4	8		1
9 Kitakyushu	8	68	1	1	5	6		2	6	21	6	12	1	2
10 Kawasaki	11	61	4	9	10	15	12	18	19	100	8	14	2	4
11 Hiroshima	11	290							1	10	2	5		
12 Sendai	8	230			74	613	2	3	1	14			1	1
13 Niigata	20	253	1	2	31	267	5	10	3	23	2	6	3	6
14 Okayama	9	155					1	1	3	8	2	3		
15 Shizuoka	17	127			1	2			3	11	19	131		
16 Kumamoto	11	95							1	2				
17 Kanazawa	7	155			3	4			1	12	3	5	16	175
18 Amagasaki	6	14	1	1		1		1	4	25	2	7		
19 Sakai	6	25	3	3	4	5	5	5	6	21	2	6		
20 Chiba	21	173							23	186				
21 Hamamatsu	8	39	9	11	12	17	8	9	11	31	17	51	3	3
22 Himeji	14	61							1	7	3	7	2	2
23 Kagoshima	14	127						1	2	4				
24 Gifu	13	128				2	2	11	1	1	23	163		
25 Higashi osaka	7	17						1	4	10		1		
26 Takamatsu	5	104			1	2			2	4	1	2		
27 Nagasaki	7	79							1	4				
28 Wakayama	7	68							2	3	1	1	1	
29 Nagano	17	165			3	12	18	164	1	14	3	6		
30 Toyama	9	175	10	19	4	4	1	1	3	16	3	17	22	275
31 Utrsunomiya	11	129			2	3	23	145	13	18	1	1		
32 Matsuyama	11	99			2	3			1	4	1	1		

NC: Number of cities

NB: Number of branch establishments

NE: Number of multi-unit enterprises

次頁表へつづく

上の都市に支所をおかず、県外に設置する支所も全国に分散する。他は熊本・高松・富山で、その都市が属する地区内の70%以上の都市に支所の75%以上を設置する準広域中心都市的色彩の強い都市である。

(4) 支所数が350以下で、県内にその60%以上を設置する都市は次の2つに大別できる。それ1つは新潟・静岡・千葉・長崎・和歌山・長野・宇都宮で、所属県の90%以上の都市に支所をおくが、所属地区内ではその比率が40%にも満たない都市である。他は岡山・金沢・鹿児島・松山で、所属地区内の都市に支所を設置する比率が

岡山の55%を除くといずれも70%以上に達し、かつ県内と地区内に設置する支所数の差が大きい都市である。これらは上述の後者のグループと同じ性格をもつといえる。

(5) 管理・事務従事者の立地係数をその集積量がほぼ等しい都市間で比較すると、設置する支所の数が少ない都市において低く、支所管轄地域の広い都市において高くなる傾向が看取できる。



Kinki inland		Kinki seaside		Sanin		Sanyo		Shikoku		North Kyushu		South Kyushu		Total		
NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NC	NB	NE
19	452	56	2443	12	138	31	1033	26	480	42	1497	37	431	558	21432	2055
21	436	55	2501	8	34	24	334	18	142	18	324	15	89	318	6046	681
14	40	28	142	9	15	21	40	20	35	33	74	21	34	387	2178	213
	1	10	45			7	13	1	1	2	7	2	2	84	704	100
13	178	7	48			3	8	2	2	4	26	2	3	71	412	74
3	9	34	531			9	31	7	16	5	35	3	9	93	829	97
1	1	6	16			13	25	1	1	42	749	29	158	97	978	54
2	2	7	19							2	4	2	3	66	856	59
	1	6	15	1	2	7	13	1	1	14	80	2	2	50	185	31
2	3	6	17	2	2	5	11	4	6	6	9	3	3	83	211	41
1	3	7	18	12	66	33	453	8	15	5	11	2	3	81	584	35
		2	5							1	1			81	637	27
		3	7											48	321	25
2	2	7	19	5	5	18	184	7	19	1	2			46	243	21
		1	2			1	1			1	1			26	148	20
		1	1							14	37	13	121	39	161	9
2	3	2	12							1	1			28	212	24
1	1	15	36	1	1	4	4	1	2	3	3		1	32	83	27
2	3	10	30			2	2	2	3	2	6	2	2	40	86	22
		1	1			1	1							25	188	15
1	1	6	10	3	4	5	15	5	9	8	12	4	6	92	179	9
1	1	16	72			1	2			2	3	2	2	28	96	15
		2	3			1	1			8	13	27	156	40	178	18
2	3	4	14			1	1							33	195	18
		7	17											11	29	12
		4	8			4	8	27	249	1	1			40	274	13
		2	3			1	1			15	106	4	10	23	124	17
2	3	13	84					1	1	1	1			20	93	8
		1	3											26	199	17
1	1	2	8			1	1			1	1			48	343	19
		1	2											40	169	5
		2	4			4	8	21	119	6	7			37	146	6

前頁表よりつづく

む す び

以上において筆者は、管理・事務従事者と資本金1億円以上の企業の本社を指標に使用して、わが国主要都市における経済的中枢管理機能の集積について考察した。その結果、次の諸点が明らかになった。

- (1) わが国都市における管理・事務従事者数の集積には、ある集積量を境として段階的に増加する傾向が認められる。
- (2) 上位3段階に属する32都市への管理・事務従事者

の集積が著しく、そのなかでも上位都市ほど集中度が高くなる。それに対応して総従事者数の増加する割合が増大する。

(3) 管理・事務従事者の集積量が大きい都市ほど、多くの事業所をもつ大企業の本社が多く集積している。

(4) 対象都市の管理・事務従事者の立地係数は、その集積量がほぼ等しい都市間で比較すると、支所管轄地域の狭い都市において低く、広い都市において高くなる傾向がある。

## 注

- 1) 永井誠一・宮地治：中枢管理機能と都市の再編成  
(大来佐武郎編「地域開発の経済」所収), p. 93, 1967.
- 2) 国土計画協会が1967年に刊行した「都市機能の地域的配置に関する調査」において中枢管理機能の発現機関としてこれらのものがとりあげられている。
- 3) 上掲書
- 4) 阿部和俊：わが国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究, 地理学評論 46-2, pp. 92-106, 1973.
- 5) Zipf, G.K.: Human Behavior and the Principle of Least Effort, Cambridge, Addison-Wesley, p. 366, 1949
- 6) Vapnarsky, C.A.: On Rank-Size Distribution of Cities: An Ecological Approach, Economic Development and Cultural Change, Vol. 17, pp. 584-595
- 7) Harris, C.D.: City and Region in the Soviet Union, in Beckinsale, R.P. and J.M. Hoaston ed.: Urbanization and its Problems, Oxford, Basil Blackwell, pp. 277-206, 1968
- 8) 成田孝三：ランクサイズルールの検証 (織田武雄先生退官記念論文集「人文地理論叢」所収), pp. 91-103, 1971
- 9) Browning, H.L. and J.P. Gibbs: Some Measures of Demographic and Spatial Relationships Among Cities, in Gibbs, J.P. ed.: Urban Research Methods, Princeton, P. Van Nostrand, pp. 436-459, 1961